

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第163期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊池 好一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊池 好一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期連結 累計期間	第163期 第2四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,808	3,746	13,218
経常利益又は経常損失() (百万円)	50	930	518
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円) ()	78	763	788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	158	722	723
純資産額 (百万円)	8,729	8,715	9,537
総資産額 (百万円)	17,284	15,283	18,050
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	8.99	87.45	90.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.65	50.93	47.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	572	1,707	96
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	216	38	579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14	103	95
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,477	2,432	4,282

回次	第162期 第2四半期連結 会計期間	第163期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.13	39.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第162期については、潜在株式が存在しないため、第162期第2四半期連結累計期間および第163期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、折からの受注不振により、2016年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上していましたが、その後3期にわたり営業利益を計上しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間において9億4千万円の営業損失を計上しており、また、継続的な営業活動によるキャッシュ・フローの増加までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第2四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦の悪化や中東情勢の緊張など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、依然として設備投資に対する姿勢は慎重で、既存設備を長期的に使用する傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社は、輪転機の売上拡大に向けた積極的な営業活動や受注確保に努めることはもとより、保守サービス事業の強化やマーケット・インの考え方に転換した製品開発やサービスの提供を行うことで、連結ベースで黒字体質へと変貌しつつあります。また、新規事業の構築に向けた連結子会社の活用、AI関連事業の拡大による輪転機ビジネスに係わる事業の創出などのアプローチを図っております。

このような中で、当社は、省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を日本経済新聞社様に2セット納入いたしました。また、中日新聞社様、北海道新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高、利益共に減少し、営業利益の計上には至りませんでした。上半期に見込んでいたオフセット輪転機の新規受注案件の契約が下半期となったことなどの影響により、期初の見込みを下回る結果となりました。しかしながら、2019年8月に生産性改善を主な目的として発足した生産管理部を中心に、生産性向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上減となり、37億4千6百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は9億4千万円（前年同四半期は営業損失1億6千7百万円）となりました。

《経常損益》

営業外収益では、受取保険金2千万円等を計上、営業外費用では為替差損3千8百万円等を計上した結果、経常損失は9億3千万円（前年同四半期は経常損失5千万円）となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は9億3千万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失1千9百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7億6千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円減少し、152億8千3百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少等により流動資産が27億3千3百万円減少し112億2千7百万円となり、固定資産は3千3百万円減少し40億5千6百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が17億4千万円減少し25億9千6百万円となり、固定負債は繰延税金負債の減少等により2億4百万円減少し39億7千1百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円減少し87億1千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、仕入債務の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ18億5千万円減少した結果、24億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は17億7百万円（前年同期は5億7千2百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権の減少13億9千万円によるものであります。資金減少の要因は主に、仕入債務の減少額13億4千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3千8百万円（前年同期は2億1千6百万円の獲得）となりました。主な増加要因は定期預金の純減額4千8百万円によるものであります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出5千6百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3百万円（前年同期は1千4百万円の使用）となりました。資金減少の要因は配当金の支払額9千4百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,728,920	8,728,920	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,728,920	8,728,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		8,728,920		4,435,000		1,108,750

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 1	500	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	423	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	265	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	256	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	212	2.43
原田 貴	鳥取県鳥取市	173	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 8 11	152	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 18 24	138	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	109	1.25
芝 康平	東京都目黒区	107	1.22
計		2,339	26.80

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式906株(0.01%)を保有しております。

2. 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認できませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園 1 1 1	337	3.74
日興アセットマネジ メント株式 会社	東京都港区赤坂 9 7 1	116	1.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,600	86,636	
単元未満株式	普通株式 64,420		
発行済株式総数	8,728,920		
総株主の議決権		86,636	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	900		900	0.01
計		900		900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
常務取締役 かずさテクノセンター長、人事労務・AI事業担当	藤尾 昇	2019年8月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 かずさテクノセンター長、人事労務・AI事業担当	常務取締役 営業統括、新規事業推進・総務担当	近江 隆	2019年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686,364	2,787,505
受取手形及び売掛金	7,159,778	5,768,911
仕掛品	1,430,320	1,963,333
原材料及び貯蔵品	530,971	548,530
その他	160,549	166,099
貸倒引当金	7,574	7,091
流動資産合計	13,960,410	11,227,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,103,812	1,057,427
機械装置及び運搬具(純額)	343,927	312,103
土地	1,889,606	1,889,606
リース資産(純額)	43,008	36,578
建設仮勘定	-	13,407
その他(純額)	63,959	76,689
有形固定資産合計	3,444,314	3,385,814
無形固定資産		
その他	14,513	19,536
無形固定資産合計	14,513	19,536
投資その他の資産		
投資有価証券	256,535	256,379
その他	389,954	409,922
貸倒引当金	15,258	15,258
投資その他の資産合計	631,231	651,043
固定資産合計	4,090,059	4,056,395
資産合計	18,050,470	15,283,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,982,696	1,641,499
未払法人税等	288,067	65,950
前受金	425,480	305,764
賞与引当金	254,406	261,099
製品保証引当金	82,900	86,821
受注損失引当金	7,334	6,725
その他	296,158	228,659
流動負債合計	4,337,043	2,596,520
固定負債		
役員退職慰労引当金	18,120	19,689
退職給付に係る負債	3,830,306	3,837,358
環境対策引当金	58,674	58,674
その他	269,122	55,791
固定負債合計	4,176,222	3,971,513
負債合計	8,513,266	6,568,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,892,000	4,435,000
資本剰余金	1,449,079	1,335,514
利益剰余金	3,358,509	2,499,195
自己株式	571,589	1,175
株主資本合計	9,127,999	8,268,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	702
為替換算調整勘定	207,148	177,857
退職給付に係る調整累計額	322,359	305,995
その他の包括利益累計額合計	528,735	483,150
非支配株主持分	937,940	930,267
純資産合計	9,537,203	8,715,651
負債純資産合計	18,050,470	15,283,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,808,068	3,746,632
売上原価	4,984,159	3,777,347
売上総利益又は売上総損失()	823,908	30,714
販売費及び一般管理費	990,964	910,160
営業損失()	167,056	940,875
営業外収益		
受取利息	7,197	2,744
受取配当金	8,007	5,728
受取保険金	-	20,226
為替差益	80,890	-
その他	25,063	20,803
営業外収益合計	121,158	49,502
営業外費用		
為替差損	-	38,151
その他	4,468	487
営業外費用合計	4,468	38,639
経常損失()	50,366	930,012
特別利益		
投資有価証券売却益	30,812	-
特別利益合計	30,812	-
固定資産売却損	183	-
特別損失合計	183	-
税金等調整前四半期純損失()	19,737	930,012
法人税、住民税及び事業税	72,213	36,016
法人税等調整額	6,607	197,587
法人税等合計	65,606	161,570
四半期純損失()	85,344	768,441
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,793	5,139
親会社株主に帰属する四半期純損失()	78,551	763,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	85,344	768,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,933	103
為替換算調整勘定	69,651	29,290
退職給付に係る調整額	10,074	16,363
その他の包括利益合計	73,510	45,550
四半期包括利益	158,854	722,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,344	717,717
非支配株主に係る四半期包括利益	12,509	5,174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	19,737	930,012
減価償却費	112,522	104,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	429	483
賞与引当金の増減額(は減少)	23,751	6,693
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,927	3,921
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,026	609
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,896	23,416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,303	1,569
環境対策引当金の増減額(は減少)	826	-
受取利息及び受取配当金	15,204	8,472
為替差損益(は益)	334	225
投資有価証券売却損益(は益)	30,812	-
有形固定資産売却損益(は益)	183	-
売上債権の増減額(は増加)	2,006,266	1,390,738
前受金の増減額(は減少)	101,644	119,716
たな卸資産の増減額(は増加)	119,657	550,572
仕入債務の増減額(は減少)	890,969	1,341,189
その他	504,971	64,828
小計	616,271	1,484,592
利息及び配当金の受取額	15,204	8,472
法人税等の支払額	59,312	231,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,162	1,707,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	181,969	48,191
投資有価証券の売却による収入	43,500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,622	56,788
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	-
その他	4,036	29,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,033	38,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	128	150
自己株式の処分による収入	36	-
リース債務の返済による支出	11,383	6,429
配当金の支払額	31	94,073
非支配株主への配当金の支払額	2,775	2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,282	103,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,085	1,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,998	1,850,668
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,550	4,282,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,477,549	2,432,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	5,033千円	- 千円
支払手形	251,232千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
事務員給与手当及び賞与	328,700千円	339,065千円
賞与引当金繰入額	6,239	6,584
退職給付費用	34,322	12,708
役員退職慰労引当金繰入額	6,586	2,109
貸倒引当金繰入額	429	483
製品保証引当金繰入額	6,577	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,882,122千円	2,787,505千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	404,572	355,181
現金及び現金同等物	4,477,549	2,432,324

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96百万円	11円	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2019年6月28日付で、会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の定めに基づき、資本金の額および資本準備金の額の減少を実施しております。

この結果、資本金の額が457,000千円、資本準備金の額が114,250千円それぞれ減少し、その他資本剰余金が571,250千円増加しております。

(2) 当社は、2019年5月23日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で、自己株式299,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ570,565千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,335,514千円、自己株式が1,175千円となっております。

(3) 当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年6月28日付で、会社法第452条の定めに基づき、固定資産圧縮積立金の目的外取り崩しを実施しております。その結果、固定資産圧縮積立金が457,535千円減少し、繰越利益剰余金が457,535千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.99	87.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	78,551	763,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	78,551	763,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,728	8,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。